



平成16年3月期

決算短信（連結）

平成16年 5月19日

上場会社名 日本道路株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1884

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponroad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原 毅

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 経理部長 氏名 坂本 義次 TEL (03)3571-4051

決算取締役会開催日 平成16年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	140,206	△0.9	2,175	△19.5	2,077	△21.8
15年3月期	141,547	△2.8	2,700	114.6	2,655	94.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	930	—	9	50	—	—	1.8	1.6	1.5			
15年3月期	△313	—	△3	26	—	—	△0.6	1.9	1.9			

- (注) ①持分法投資損益 16年3月期 一百万円 15年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 16年3月期 97,523,212株 15年3月期 97,579,836株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月期	130,880		52,686		40.3	540	25	
15年3月期	136,198		50,175		36.8	514	42	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年3月期 97,514,248株 15年3月期 97,529,251株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月期	3,078		△2,313		△689		13,496	
15年3月期	4,686		△2,990		△2,348		13,425	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	43,000		△2,300		△1,400	
通期	140,000		2,300		800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 8円16銭

※ 上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、決算短信（連結）添付資料の3～8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、日本道路株式会社（当社）、子会社47社、関連会社7社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売及び不動産事業、自動車・事務用機器等のリース業務等、損害保険の代理店等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

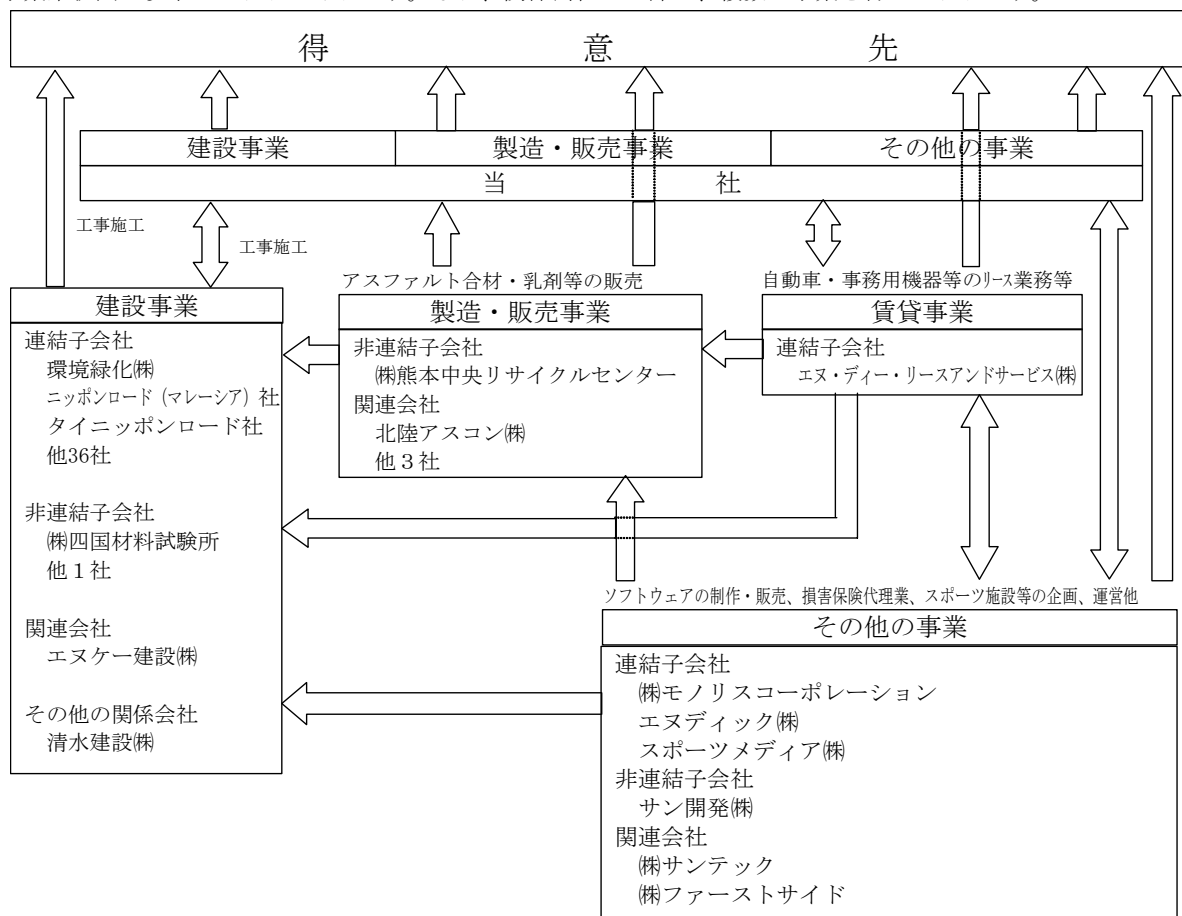
建設事業 …………… 当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社環境緑化(株)他及び関連会社エヌケー建設(株)が舗装、土木工事等の施工、施工協力及び土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社はその他の関係会社清水建設(株)より土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。

製造・販売事業 …… 当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、子会社(株)熊本中央リサイクルセンター及び関連会社北陸アスコン(株)他がアスファルト合材・乳剤等の販売を行っております。

賃貸事業 …………… 子会社エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)は自動車・事務用機器等のリース業務等を営んでおります。

その他の事業 …… 当社及び子会社サン開発(株)は、宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務を、(株)モノリスコーポレーション及び関連会社(株)サンテックはソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売を営んでおります。また、子会社エヌディック(株)が損害保険代理業を、当社及び子会社スポーツメディア(株)は、スイミングクラブ・ゴルフ練習場等のスポーツ施設の企画、運営を行っております。関連会社(株)ファーストサイドはITを活用した教育、健康、福祉、リゾート関連の情報サービスならびにこれらの企画、運営を行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の覇者を目指す」ことを経営の基本理念としております。

道づくりのエキスパートとして歩んできた70有余年の技術をベースに、「安全安心」「環境」「コスト」といった時代のキーワードに対応しながら、小規模な庭先工事から大規模プロジェクトに至るまで、さまざまな生活基盤、社会基盤を通じて人々の豊かな生活形成や社会に貢献し、そのお手伝いをしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保を図り、株主各位に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

自己資本の充実と自己資本比率の向上を図り、収益の確保を確実なものにして、株主資本利益率(ROE)を連結で2.0%、単体で1.5%以上に回復させることを目下の命題と考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

本年5月に平成16年を初年度とする第4次中期経営計画をスタートさせました。ここでは「安全管理徹底」「受注量確保」「利益確保」の3つの経営基本方針のもと、7つの重点施策を掲げ、健全な財務体質の継続を目指し、企業経営に取り組んでまいります。従来の業務内容を見直し、徹底した固定費削減の実施を主眼に数値目標を策定しております。

厳しい受注環境に耐えうる企業体質を構築するため、大型工事の減少に伴う小規模工事への積極的取り組みを、直営施工体制の維持とともに推し進め、人員の適正化による人件費の圧縮・さらに業績を反映した給与体系の構築を進め、また権限のさらなる委譲によって経営のフラット化を推し進め、売上高に見合った販売費及び一般管理費の削減を今後とも推進してまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）の柱は舗装を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略の見直しを通し、培ってきた技術力を武器に直接受注の拡大、民間企業に対する営業推進、小規模工事の受注促進等を目指しております。さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的な営業の強化を行うとともに、海外事業については中核拠点であるタイ、マレーシアなどの東南アジア地域を中心に積極的な営業展開を図っております。また、施工体制整備につきましては、直営施工体制を中心に、建設関連会社、恒常的協力会社との連携を中心に体制の再構築を進めており、技術・技能の伝承も重要視して取り組んでまいります。

もう一つの柱である製造・販売事業におきましては、さらなる協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図っております。総合評価、性能規定等の多様な入札制度への対応といった観点からも合材生産拠点の整備は不可欠な課題であり、プラントを活用した土壌汚染浄化事業への取り組みも含めて、鋭意推進してまいります。

(6) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する諸施策

当社では、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主の皆様の信任にお応えする最適な経営管理組織の整備、構築に取り組んでおり、株主総会、取締役会、監査役会などによるガバナンスに加え、さらにいくつかの施策を講じております。

現在まで、「社外監査役の充実」、「中央環境委員会設置」、「株主・投資家の皆様へのHPによる情報開示」などに積極的に取り組むとともに、平成15年6月には「執行役員制度」を導入して取締役員数を削減し、経営機能と執行機能の分離、強化を推進しました。また平成16年4月からはコンプライアンス体制整備の一環として「コンプライアンス基本理念・指針」の制定、「コンプライアンス委員会」の設置を行い、業務遂行上、遵守すべき法令、行動規範の周知徹底、実行、管理を推進しております。さらに、監査室を中心とした計画的業務監査等の内部監査体制のさらなる充実、強化を推進してまいります。

①取締役会

取締役会は、取締役6名で構成され、会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項についての決議・承認を行い、また、取締役の業務の執行状況を監督しております。

②監査役会

当社は監査役制度を採用しており、現在の監査役会は監査役3名（社内1名、社外2名）で構成されております。監査役は会社の機関として取締役とともに会社の経営理念及び基本方針に基づき相互信頼の精神に則り、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や議事録等関係書類の閲覧、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査し、会社の社会的信用の維持向上に努め、社業の発展に貢献しています。

③執行役員制度

取締役会の活性化、支店長・部門長の権限・責任の強化、社員モラルアップを目的として、平成15年6月に執行役員制度を導入いたしました。特に、取締役会の活性化に関しましては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項決定・執行・監督を行う取締役メンバーについて少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めております。

④経営会議

経営の基本方針及び業務執行方針を協議し、社長を補佐するとともに、取締役会から付託された事項に応えるため、代表取締役及び取締役を構成員とする「経営会議」を設置し、業務執行上の重要事項の審議並びに報告を行っております。なお、取締役の職務遂行監査の一環として、当該会議の議事録等関係資料は常勤監査役に回覧するとともに常時閲覧が可能な体制を整えております。

⑤コンプライアンス委員会

コンプライアンス体制の強化・推進を図るため、コンプライアンスの基本理念、指針を決定し、取締役、執行役員等21名で構成する「コンプライアンス委員会」を設置しました。また、役職員向けの「コンプライアンス相談窓口制度」も併設し、コンプライアンスの周知徹底、実行、管理を実施しております。

⑥環境委員会

当社事業活動における地球環境の負荷低減を目的とした「環境方針」に基づく環境保全活動を推進するために「環境委員会」を設置し、環境保全活動、建設副産物の適正処理、環境マネジメントシステムの推進、環境関連法令・規制の遵守、その他事業活動における環境問題に関する重要事項についての全社的推進を行っております。

⑦内部監査体制

内部統制の有効性及び業務遂行状況の監査につきましては、内部監査担当部署である監査室が中心となり、年度監査実施計画に基づき、全部門を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を経営会議に報告しております。また、被監査部署に対しては、監査結果に基づく意見交換を経て、改善事項の指摘・指導を行い、その後の実施状況をフォロー監査により確認するなど、実効性の高い監査を実施しております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社のその他の関係会社である清水建設㈱とは、主に建設事業を通じて取引があり、今後とも安定的に取引を継続し、緊密な関係を維持していく方針であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、公共投資が引き続き漸減傾向をたどっているものの、企業収益の復調に伴い民間設備投資が増加に転じ、景気全般は緩やかな回復基調をたどりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要事業である道路建設業界の経営環境におきましては、政府建設投資の5年連続減少により公共事業の縮減がさらに鮮明となり、地方自治体の財政悪化に伴う地方単独事業の減少と相まって、道路関連工事が著しく減少し、需給バランスが崩れた非常に厳しい状況の中で、熾烈な企業競争に終始いたしました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は顧客重視の観点から積極的な提案型営業を行い、技術開発を促進して企業競争力を高め、受注量確保と利益創出に取り組んでまいりましたが、総受注高は1,350億8千1百万円と前連結会計年度に比べ3.3%減少、総売上高についても、前連結会計年度比0.9%減の1,402億6百万円といずれも前連結会計年度を下回る結果となりました。

利益につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築、固定費の削減等に努めてまいりましたが、売上総利益率は前連結会計年度より0.9ポイント下がり8.1%、営業利益は前連結会計年度に比べ19.5%減の21億7千5百万円、経常利益は21.8%減の20億7千7百万円といずれも前連結会計年度を下回る結果となりました。この結果、当期純利益は9億3千万円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

(イ) 建設事業

当社グループの主要部分であり、当連結会計年度の受注高は1,049億5千3百万円（前連結会計年度比3.2%減）、完成工事高は1,102億4千8百万円（同0.1%減）、営業利益は19億3千9百万円（同14.7%減）となりました。

(ロ) 製造・販売事業

売上高は285億7千6百万円（同7.6%減）、営業利益は26億5千万円（同13.3%減）となりました。

(ハ) 賃貸事業

売上高は61億5千2百万円（同5.2%増）、営業利益は1億9千2百万円（同3.2%増）となりました。

(ニ) その他の事業

売上高は15億3千7百万円（同12.1%減）、営業利益は6千2百万円（同12.5%減）となりました。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

部門別受注・売上・繰越高明細表

(単位 百万円)

区分		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減 (△)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受注高	建設事業	アスファルト舗装工事	76,608	59.8	73,484	60.5	△3,124	△4.1
		セメント・コンクリート舗装工事	4,343	3.4	2,093	1.7	△2,249	△51.8
		土木工事	18,241	14.3	17,917	14.8	△323	△1.8
		建築工事	2,682	2.1	3,066	2.5	384	14.3
		計	101,875	79.6	96,562	79.5	△5,313	△5.2
	製造・販売事業	25,458	19.9	24,419	20.1	△1,038	△4.1	
	その他の事業	656	0.5	453	0.4	△203	△31.0	
合計		127,990	100	121,434	100	△6,555	△5.1	
売上高	建設事業	アスファルト舗装工事	80,041	61.8	76,174	59.9	△3,867	△4.8
		セメント・コンクリート舗装工事	4,409	3.4	3,396	2.7	△1,012	△23.0
		土木工事	16,332	12.6	19,338	15.2	3,006	18.4
		建築工事	2,569	2.0	3,295	2.6	726	28.3
		計	103,352	79.8	102,205	80.4	△1,147	△1.1
	製造・販売事業	25,458	19.7	24,419	19.2	△1,038	△4.1	
その他の事業	656	0.5	453	0.4	△203	△31.0		
合計		129,467	100	127,077	100	△2,389	△1.8	
繰越高	建設事業	アスファルト舗装工事	28,376	69.1	25,686	72.6	△2,690	△9.5
		セメント・コンクリート舗装工事	2,439	5.9	1,136	3.2	△1,303	△53.4
		土木工事	9,424	23.0	8,004	22.6	△1,420	△15.1
		建築工事	804	2.0	575	1.6	△229	△28.5
		計	41,045	100	35,402	100	△5,642	△13.7
	製造・販売事業	—	—	—	—	—	—	
その他の事業	—	—	—	—	—	—		
合計		41,045	100	35,402	100	△5,642	△13.7	

主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	東海環状自動車道 笠原舗装工事	岐阜県
国土交通省 近畿地方整備局	1号八雲東町電線共同溝工事	大阪府
首都高速道路公団	床版耐久性向上対策工事2-1	千葉県
福岡県	新北九州空港連絡橋道路舗装工事(第二工区)	福岡県
学校法人 松山大学	学校法人松山大学久万ノ台グラウンド陸上トラック新設工事他	愛媛県

主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	北海道横断自動車道 池田舗装工事	北海道
国土交通省 近畿地方整備局	25号天王寺町南・桑津地区電線共同溝設置工事	大阪府
都市基盤整備公団	みなとみらい21中央地区MM6号線外道路舗装工事	神奈川県
地域振興整備公団	上山山形西天童線・松原四ッ谷線舗装工事	山形県
葛飾区	都市計画道路補助第273号線整備(その2)工事	東京都

②次期の見通し

次期のわが国経済は、緩やかな景気回復が持続し、民間設備投資も一定水準を確保する見通しとなっているものの、土地の資産デフレも継続し、年間を通しては景気がおおむね横ばいで不透明感の強い状況が継続するものと思われれます。

道路建設業界におきましては、財政再建のための公共事業関係費のさらなる縮減が進展し、厳しい受注競争が継続するものと考えております。

平成17年3月期の業績予想につきましては、売上高で1,400億円(前連結会計年度比0.1%減)、経常利益で23億円(同10.7%増)、当期純利益は8億円(同14.0%減)となる見込みです。

今後とも、さらなる高効率経営の推進によって、社会に貢献し、お客様の満足する製品・サービスを提供することを経営指針として、業績の向上を目指して取り組んでいく所存であります。

(参考)

平成17年3月期の受注高予想

(単位 百万円)

	連結		当社	
		前連結会計年度比		前年度比
		%		%
建設事業	103,500	98.6	97,500	101.0
製造・販売事業	23,400	97.5	24,700	101.1
賃貸事業	5,800	113.1	—	—
その他の事業	800	80.1	300	66.2
合計	133,500	98.8	122,500	100.9

(2) 財政状態

①連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況は、営業活動による資金の増加30億7千8百万円を原資として、投資活動において設備投資など資金を23億1千3百万円使用し、財務活動において資金を6億8千9百万円使用した結果、当連結会計年度末の資金の残高は、前連結会計年度末に比べ7千万円増加し、134億9千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は30億7千8百万円（前連結会計年度は46億8千6百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の回収による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は23億1千3百万円（前連結会計年度は29億9千万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は6億8千9百万円（前連結会計年度は23億4千8百万円の減少）となりました。これは主に、有利子負債の返済によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	37.0%	36.8%	40.3%
時価ベースの自己資本比率	10.6%	9.6%	16.4%
債務償還年数	7.7年	3.2年	4.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8倍	23.1倍	12.1倍

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減(△)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※2	13,654		13,619		△34
受取手形・完成工事 未収入金等		55,277		51,807		△3,470
有価証券		113		—		△113
未成工事支出金		11,723		8,259		△3,463
その他のたな卸資産		4,247		4,732		484
繰延税金資産		4,254		3,622		△631
その他		3,464		3,690		226
貸倒引当金		△348		△507		△159
流動資産合計		92,386	67.8	85,223	65.1	△7,163
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物・構築物		15,473		15,452		△21
機械・運搬具・工 具器具備品		31,105		30,741		△364
賃貸資産		15,298		16,840		1,541
土地		16,344		16,367		22
建設仮勘定		63		282		218
減価償却累計額		△43,067		△43,374		△306
有形固定資産合 計		35,218		36,309		1,090
2. 無形固定資産		909		772		△136
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1、2	4,084		6,910		2,825
繰延税金資産		1,882		215		△1,667
その他	※1	2,675		1,974		△701
貸倒引当金		△959		△526		433
投資その他の資 産合計		7,683		8,573		890
固定資産合計		43,811	32.2	45,656	34.9	1,844
資産合計		136,198	100	130,880	100	△5,318

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払 金等	※9	52,107		45,825		△6,282
短期借入金		7,262		7,361		98
未払費用		1,999		1,814		△185
未払法人税等		294		276		△17
未成工事受入金		8,217		4,906		△3,310
完成工事補償引当金		94		92		△2
その他	※9	4,475		7,074		2,599
流動負債合計		74,451	54.7	67,351	51.4	△7,100
II 固定負債						
長期借入金		7,735		7,267		△467
退職給付引当金		3,379		3,214		△165
役員退職慰労引当金		188		119		△69
その他		188		153		△35
固定負債合計		11,492	8.4	10,754	8.2	△738
負債合計		85,944	63.1	78,105	59.6	△7,839
(少数株主持分)						
少数株主持分		78	0.1	88	0.1	9
(資本の部)						
I 資本金	※7	12,290	9.0	12,290	9.4	—
II 資本剰余金		14,520	10.7	14,520	11.1	—
III 利益剰余金		23,563	17.3	23,982	18.3	418
IV その他有価証券評価差 額金		△116	△0.1	1,923	1.5	2,040
V 為替換算調整勘定		△70	△0.1	△15	△0.0	54
VI 自己株式	※8	△11	△0.0	△14	△0.0	△2
資本合計		50,175	36.8	52,686	40.3	2,510
負債、少数株主持 分及び資本合計		136,198	100	130,880	100	△5,318

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減(△) 金額 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高							
完成工事高		110,236			110,077		
製品売上高		25,149			24,001		
賃貸事業等売上高		6,161	141,547	100	6,127	140,206	100
II 売上原価							
完成工事原価		101,856			102,621		
製品売上原価		21,611			20,971		
賃貸事業等売上原価		5,314	128,783	91.0	5,254	128,847	91.9
売上総利益							
完成工事総利益		8,379			7,456		
製品売上総利益		3,537			3,029		
賃貸事業等売上総利益		847	12,764	9.0	873	11,358	8.1
III 販売費及び一般管理費	※1、2		10,063	7.1		9,183	6.5
営業利益			2,700	1.9		2,175	1.6
IV 営業外収益							
受取利息		16			11		
受取配当金		67			68		
団体定期保険受取配当金		55			43		
その他		137	276	0.2	81	205	0.1
V 営業外費用							
支払利息		206			167		
外国為替換算差損		70			85		
その他		45	322	0.2	49	302	0.2
経常利益			2,655	1.9		2,077	1.5
							△577

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			増減(△)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益								
前期損益修正益		297			79			
固定資産売却益	※3	13			12			
投資有価証券売却益		1			526			
その他		44	356	0.3	25	644	0.5	287
VII 特別損失								
前期損益修正損		133			61			
固定資産売却損	※4	10			41			
固定資産除却損	※5	203			145			
投資有価証券評価損		1,210			—			
施設会員権評価損等		113			88			
特別退職金		217			—			
その他		61	1,950	1.4	35	372	0.3	△1,577
税金等調整前当期純利益			1,061	0.8		2,349	1.7	1,287
法人税、住民税及び事業税		335			346			
法人税等調整額		1,034	1,369	1.0	1,058	1,404	1.0	35
少数株主利益			5	0.0		14	0.0	8
当期純利益又は当期純損失(△)			△313	△0.2		930	0.7	1,243

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		増減(△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I	資本剰余金期首残高		14,520		14,520	—
II	資本剰余金期末残高		14,520		14,520	—
(利益剰余金の部)						
I	利益剰余金期首残高		24,303		23,563	△740
II	利益剰余金増加高					
	連結子会社増加に伴う剰余金増加高	67		—		
	当期純利益	—	67	930	930	862
III	利益剰余金減少高					
	株主配当金	488		487		
	役員賞与金	3		21		
	連結子会社減少に伴う剰余金減少高	3		2		
	当期純損失	313	808	—	511	△297
IV	利益剰余金期末残高		23,563		23,982	418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減(△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,061	2,349	1,287
減価償却費		5,188	5,117	△70
投資有価証券評価損		1,210	—	△1,210
施設会員権評価損等		113	88	△24
貸倒引当金の増加・減少(△)額		70	△273	△344
退職給付引当金の減少額		△1,247	△165	1,082
役員退職慰労引当金の減少額		△7	△69	△62
受取利息及び受取配当金		△83	△80	3
支払利息		206	262	56
投資有価証券売却益		—	△526	△526
固定資産売却損・益(△)		△3	29	32
固定資産除却損		203	145	△57
賃貸資産除却損		488	559	71
賃貸資産の取得による支出		△2,986	△4,235	△1,248
売上債権の減少額		753	3,447	2,694
未成工事支出金の減少・増加(△)額		△2,230	3,463	5,694
そのたな卸資産の減少・増加(△)額		637	△474	△1,112
仕入債務の増加・減少(△)額		1,958	△6,275	△8,233
未成工事受入金の増加・減少(△)額		1,139	△3,310	△4,450
未払金の増加額	※2	—	3,151	3,151
特別退職金		217	—	△217
その他		△606	413	1,020
小計		6,083	3,617	△2,466

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減(△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		83	79	△3
利息の支払額		△202	△254	△51
特別退職金の支払額		△1,068	—	1,068
法人税等の支払額		△210	△364	△153
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,686	3,078	△1,608
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		△0	—	0
有価証券の売却によ る収入		—	113	113
有形固定資産の取得 による支出		△2,365	△2,622	△256
有形固定資産の売却 による収入		22	40	18
無形固定資産の取得 による支出		△77	△122	△44
投資有価証券の取得 による支出		△635	△34	600
投資有価証券の売却 による収入		5	278	272
短期貸付金の純減 少・増加(△)額		△23	14	38
長期貸付による支出		△4	—	4
長期貸付金の回収に よる収入		13	17	3
その他		74	1	△72
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,990	△2,313	676
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増 加・減少額 (△)		△330	222	552
長期借入による収入		4,000	700	△3,300
長期借入金の返済に よる支出		△5,522	△1,121	4,401
自己株式の取得によ る支出		△10	△2	7
配当金の支払額		△488	△487	0
その他		3	△0	△3
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,348	△689	1,658

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減(△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△25	△4	20
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△677	70	748
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,247	13,425	△821
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△143	—	143
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		13,425	13,496	70

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数43社 主要な連結子会社の名称 エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱ タイニッポンホールディング社他5社については、新たに設立及び子会社となったことから当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 また、日清建設㈱については、重要性が低下したことから当連結会計年度より連結の範囲から除外することといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱大阪材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数43社 主要な連結子会社の名称 エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱ ロードワン岡山㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 また、(有)秋島建設については、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱大阪材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコン㈱他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコン㈱他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>③その他たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="507 1451 919 1585"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年	賃貸資産	2～20年	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>③その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物・構築物	3～50年							
機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年							
賃貸資産	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。在外連結子会社については、工事進行基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当社グループの事業をより適切に開示するため、当連結会計年度に事業区分の見直しを行った結果、不動産事業が縮小傾向にあり、賃貸事業が拡大傾向にあること及び賃貸事業が不動産事業と比較して売上高に占める割合が大きいことから、当連結会計年度より「不動産事業等売上高」、「不動産事業等売上原価」、「不動産事業等売上総利益」をそれぞれ「賃貸事業等売上高」、「賃貸事業等売上原価」、「賃貸事業等売上総利益」として表示しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△0百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は△174百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																		
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 109百万円</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 45百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社の借入金等の債務について保証を行っております。 当社及び連結子会社従業員住宅資金 39百万円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(ニッポンロード(マレーシア)社)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,316</td> </tr> </table> <p>5 訴訟事件 当社が施工した宅地造成工事に関し、発注者から提訴されていた損害賠償請求等事件については、平成10年3月30日、損害賠償金(含む金利)1,943百万円の支払を命じる等の第一審判決があり、当社はこれを不服とし、控訴しておりましたところ、平成14年3月28日、控訴審判決にて、発注者に対し、損害賠償金285百万円(含む金利)を支払うことと造成宅地内の汚水排水下水管等の補修を行うことを命ぜられました。発注者は控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告いたしました。</p> <p>6 受取手形裏書譲渡高 29百万円</p> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式97,616,187株であります。</p> <p>※8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式86,936株であります。</p> <p>※9 _____</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,416百万円	借入実行残高	100	差引額	4,316	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 118百万円</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社の借入金等の債務について保証を行っております。 当社及び連結子会社従業員住宅資金 30百万円</p> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>5 訴訟事件 同左</p> <p>6 _____</p> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式97,616,187株であります。</p> <p>※8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式101,939株であります。</p> <p>※9 「支払手形・工事未払金等」及び「その他」の増減は、平成16年1月支払分よりファクタリングシステムを導入したことによるものであります。</p>	投資有価証券	45百万円	銀行預金	2	合計	47	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	-	差引額	4,300
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,416百万円																		
借入実行残高	100																		
差引額	4,316																		
投資有価証券	45百万円																		
銀行預金	2																		
合計	47																		
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																		
借入実行残高	-																		
差引額	4,300																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 4,639百万円 退職給付費用 377 役員退職慰労引当金繰入額 51 貸倒引当金繰入額 226 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 430百万円 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 6百万円 機械装置他 6 <u>計 13</u> ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置他 10百万円 ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 52百万円 構築物 25 機械装置 122 その他 2 <u>計 203</u>	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 4,560百万円 退職給付費用 258 役員退職慰労引当金繰入額 22 貸倒引当金繰入額 32 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 425百万円 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 9百万円 車両運搬具他 3 <u>計 12</u> ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 20百万円 機械装置他 21 <u>計 41</u> ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18百万円 構築物 8 機械装置 117 備品他 2 <u>計 145</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在) 現金預金 13,654百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △127 当座借越 △100 <u>現金及び現金同等物 13,425</u> ※2 _____	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在) 現金預金 13,619百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △123 <u>現金及び現金同等物 13,496</u> ※2 「未払金の増加額」には、ファクタリング債務が含まれております。

① リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>15,317</td> <td>7,926</td> <td>7,390</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>196</td> <td>135</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,513</td> <td>8,061</td> <td>7,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,802百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,351</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. _____</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	賃貸資産	15,317	7,926	7,390	無形固定資産	196	135	61	合計	15,513	8,061	7,452	1年内	2,223百万円	1年超	4,446	合計	6,669	受取リース料	2,802百万円	減価償却費	2,351	受取利息相当額	477	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>16,865</td> <td>8,176</td> <td>8,688</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>209</td> <td>145</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,074</td> <td>8,322</td> <td>8,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,507百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,090百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,434</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>715</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・工具器具 備品</td> <td>23</td> <td>4</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>4</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	賃貸資産	16,865	8,176	8,688	無形固定資産	209	145	64	合計	17,074	8,322	8,752	1年内	2,507百万円	1年超	5,103	合計	7,610	受取リース料	3,090百万円	減価償却費	2,434	受取利息相当額	715		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械・運搬 具・工具器具 備品	23	4	18	合計	23	4	18
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
賃貸資産	15,317	7,926	7,390																																																																		
無形固定資産	196	135	61																																																																		
合計	15,513	8,061	7,452																																																																		
1年内	2,223百万円																																																																				
1年超	4,446																																																																				
合計	6,669																																																																				
受取リース料	2,802百万円																																																																				
減価償却費	2,351																																																																				
受取利息相当額	477																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
賃貸資産	16,865	8,176	8,688																																																																		
無形固定資産	209	145	64																																																																		
合計	17,074	8,322	8,752																																																																		
1年内	2,507百万円																																																																				
1年超	5,103																																																																				
合計	7,610																																																																				
受取リース料	3,090百万円																																																																				
減価償却費	2,434																																																																				
受取利息相当額	715																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械・運搬 具・工具器具 備品	23	4	18																																																																		
合計	23	4	18																																																																		

② 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	45	49	4	45	48	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
合計	45	49	4	45	48	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	181	251	70	2,651	5,732	3,080
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
転換社債	10	10	0	10	10	0
その他	52	52	0	—	—	—
小計	243	313	70	2,661	5,742	3,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	2,893	2,625	△267	26	23	△3
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
転換社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,893	2,625	△267	26	23	△3
合計	3,136	2,939	△196	2,688	5,766	3,077

前連結会計年度

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,210百万円を計上しております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5	1	0	1,111	534	8

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	100	—
中期国債ファンド	13	—
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	989	980

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	—	45	—	—	—	45	—	—
転換社債	—	10	—	—	10	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	55	—	—	10	45	—	—

③ デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、変動金利の借入金を固定金利に変換する金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の金利変動リスクヘッジ、資金調達コストの軽減等を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が取引ごとに担当取締役の承認を受けて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	2,000	2,000	△132	△132	2,000	2,000	△91	△91
	合計	2,000	2,000	△132	△132	2,000	2,000	△91	△91

(注) 1. 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社は退職一時金制度に併せて昭和55年1月1日から従業員の定年退職者に支給する退職金の30%相当額について適格退職年金制度を採用しており、その後採用範囲を拡大し、平成3年4月1日からは、採用の範囲を90%相当額から全額に増枠いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち25社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,287百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,686</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,600</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,379</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△247</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 1,072百万円を支払っており、前連結会計年度の特別損失として 850百万円、当連結会計年度の営業費用として 4百万円、特別損失として 217百万円計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 上記退職給付以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額21百万円を費用処理しております。</p>	退職給付債務	△14,287百万円	年金資産	8,686	<hr/>		未積立退職給付債務	△5,600	未認識数理計算上の差異	2,220	<hr/>		退職給付引当金	△3,379	勤務費用	679百万円	利息費用	407	期待運用収益	△247	数理計算上の差異の費用処理額	139	<hr/>		退職給付費用	978	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,402百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,649</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,753</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△606</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,214</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△217</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額26百万円を費用処理しております。</p>	退職給付債務	△12,402百万円	年金資産	9,649	<hr/>		未積立退職給付債務	△2,753	未認識数理計算上の差異	△606	<hr/>		未認識過去勤務債務(債務の減額)	144	<hr/>		退職給付引当金	△3,214	勤務費用	497百万円	利息費用	309	期待運用収益	△217	数理計算上の差異の費用処理額	183	過去勤務債務の費用処理額	△144	<hr/>		退職給付費用	629
退職給付債務	△14,287百万円																																																										
年金資産	8,686																																																										
<hr/>																																																											
未積立退職給付債務	△5,600																																																										
未認識数理計算上の差異	2,220																																																										
<hr/>																																																											
退職給付引当金	△3,379																																																										
勤務費用	679百万円																																																										
利息費用	407																																																										
期待運用収益	△247																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	139																																																										
<hr/>																																																											
退職給付費用	978																																																										
退職給付債務	△12,402百万円																																																										
年金資産	9,649																																																										
<hr/>																																																											
未積立退職給付債務	△2,753																																																										
未認識数理計算上の差異	△606																																																										
<hr/>																																																											
未認識過去勤務債務(債務の減額)	144																																																										
<hr/>																																																											
退職給付引当金	△3,214																																																										
勤務費用	497百万円																																																										
利息費用	309																																																										
期待運用収益	△217																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	183																																																										
過去勤務債務の費用処理額	△144																																																										
<hr/>																																																											
退職給付費用	629																																																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処 理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準												
割引率	2.5%												
期待運用収益率	2.5%												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準												
割引率	2.5%												
期待運用収益率	2.5%												

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,300百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,702</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,305</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,625</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,679</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△534</td></tr> <tr><td>特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△547</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,131</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,254百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,882</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.60</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.33</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.60</td></tr> <tr><td>繰延税金資産のうち評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33.40</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">13.77</td></tr> <tr><td>回収可能性のない将来減算一時差異等</td><td style="text-align: right;">5.52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.60</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">129.01</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	3,300百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,702	貸倒引当金損金算入限度超過額	790	繰越欠損金	775	賞与引当金損金算入限度超過額	511	投資有価証券有税評価減	418	施設会員権有税評価減	308	未払事業税等否認	5	その他有価証券評価差額金	80	その他	412	<hr/>		繰延税金資産小計	8,305	評価性引当額	△1,625	<hr/>		繰延税金資産合計	6,679	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳準備金	△534	特別減価償却準備金	△8	その他	△4	<hr/>		繰延税金負債合計	△547	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,131	流動資産－繰延税金資産	4,254百万円	固定資産－繰延税金資産	1,882	流動負債－その他	△4	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	21.60	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.33	住民税均等割	14.60	繰延税金資産のうち評価性引当額	33.40	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.77	回収可能性のない将来減算一時差異等	5.52	その他	△0.60	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.01	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,155百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,715</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,182</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,532</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,152</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△532</td></tr> <tr><td>特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,695</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,837</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,622百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.02</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.02</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.56</td></tr> <tr><td>回収可能性のない将来減算一時差異等</td><td style="text-align: right;">1.01</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.55</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.17</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	3,155百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,217	貸倒引当金損金算入限度超過額	576	賞与引当金	533	投資有価証券有税評価減	333	繰越欠損金	301	施設会員権有税評価減	222	未払事業税等否認	11	その他	364	<hr/>		繰延税金資産小計	6,715	評価性引当額	△1,182	<hr/>		繰延税金資産合計	5,532	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,152	固定資産圧縮記帳準備金	△532	特別減価償却準備金	△4	その他	△6	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,695	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,837	流動資産－繰延税金資産	3,622百万円	固定資産－繰延税金資産	215	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.02	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.02	住民税均等割	6.56	回収可能性のない将来減算一時差異等	1.01	その他	3.55	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.17
販売用不動産等有税評価減	3,300百万円																																																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,702																																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	790																																																																																																																																										
繰越欠損金	775																																																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	511																																																																																																																																										
投資有価証券有税評価減	418																																																																																																																																										
施設会員権有税評価減	308																																																																																																																																										
未払事業税等否認	5																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	80																																																																																																																																										
その他	412																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	8,305																																																																																																																																										
評価性引当額	△1,625																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	6,679																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																											
固定資産圧縮記帳準備金	△534																																																																																																																																										
特別減価償却準備金	△8																																																																																																																																										
その他	△4																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	△547																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	6,131																																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	4,254百万円																																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	1,882																																																																																																																																										
流動負債－その他	△4																																																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.60																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.33																																																																																																																																										
住民税均等割	14.60																																																																																																																																										
繰延税金資産のうち評価性引当額	33.40																																																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.77																																																																																																																																										
回収可能性のない将来減算一時差異等	5.52																																																																																																																																										
その他	△0.60																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.01																																																																																																																																										
販売用不動産等有税評価減	3,155百万円																																																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,217																																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	576																																																																																																																																										
賞与引当金	533																																																																																																																																										
投資有価証券有税評価減	333																																																																																																																																										
繰越欠損金	301																																																																																																																																										
施設会員権有税評価減	222																																																																																																																																										
未払事業税等否認	11																																																																																																																																										
その他	364																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	6,715																																																																																																																																										
評価性引当額	△1,182																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	5,532																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△1,152																																																																																																																																										
固定資産圧縮記帳準備金	△532																																																																																																																																										
特別減価償却準備金	△4																																																																																																																																										
その他	△6																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	△1,695																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	3,837																																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	3,622百万円																																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	215																																																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.02																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.02																																																																																																																																										
住民税均等割	6.56																																																																																																																																										
回収可能性のない将来減算一時差異等	1.01																																																																																																																																										
その他	3.55																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.17																																																																																																																																										

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が148百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が146百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2百万円減少しております。</p>	<p>3. _____</p>

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,236	25,149	4,867	1,294	141,547	—	141,547
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	5,767	980	453	7,271	(7,271)	—
計	110,306	30,917	5,847	1,747	148,818	(7,271)	141,547
営業費用	108,032	27,860	5,661	1,676	143,231	(4,384)	138,846
営業利益	2,273	3,056	186	70	5,587	(2,886)	2,700
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	73,973	22,718	12,026	7,450	116,168	20,030	136,198
減価償却費	680	1,082	3,198	59	5,021	166	5,188
資本的支出	850	1,258	3,435	39	5,583	16	5,600

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,077	24,001	5,128	998	140,206	—	140,206
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	4,575	1,024	538	6,309	(6,309)	—
計	110,248	28,576	6,152	1,537	146,515	(6,309)	140,206
営業費用	108,309	25,926	5,960	1,475	141,671	(3,640)	138,031
営業利益	1,939	2,650	192	62	4,844	(2,668)	2,175
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	64,224	23,597	13,330	6,845	107,997	22,882	130,880
減価償却費	714	1,085	3,106	50	4,956	161	5,117
資本的支出	453	1,467	4,888	0	6,809	51	6,861

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画、運営他

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,869百万円及び2,640百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,496百万円及び24,269百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)		関係内容		
					(被所有) 直接		役員の兼任等	事業上の関係	
その他の関係会社	清水建設㈱	東京都港区	74,365	建設事業、開発事業、 その他の事業	(被所有) 直接	22.6	—	建設工事の請負、舗装 資材等の販売、建設工 事の発注	
		取引の内容				取引金額 (百万円)		科目	期末残高 (百万円)
		建設工事の請負			14,632	受取手形及び完成工事 未収入金	6,219		
		舗装資材等の販売			28	未成工事受 入金	548		
建設工事の発注			45	売掛金	9				
							支払手形及び 工事未払金	38	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の請負につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 舗装資材等の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 建設工事の発注につきましては、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件につきましても、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)		関係内容		
					(被所有) 直接		役員の兼任等	事業上の関係	
その他の関係会社	清水建設㈱	東京都港区	74,365	建設事業、開発事業、 その他の事業	(被所有) 直接	22.6	1	建設工事の請負、舗装 資材等の販売、建設工 事の発注	
		取引の内容				取引金額 (百万円)		科目	期末残高 (百万円)
		建設工事の請負			11,963	受取手形及び完成工事 未収入金	4,417		
		舗装資材等の販売			10	未成工事受 入金	384		
		建設工事の発注			963	売掛金	5		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の請負につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 舗装資材等の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 建設工事の発注につきましては、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件につきましても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	514.42	540.25
1株当たり当期純利益(損失)金額 (円)	△3.26	9.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 527.01円 1株当たり当期純損失金額 59.01円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△313	930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	4	4
(うち利益処分による役員賞与金)	(4)	(4)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△317	925
期中平均株式数(千株)	97,579	97,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月19日

上場会社名 日本道路株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1884

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponroad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原 毅

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 経理部長 氏名 坂本 義次 TEL (03)3571-4051

決算取締役会開催日 平成16年5月19日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	127,077	△1.8	1,821	△25.6	1,788	△26.2
15年3月期	129,467	△4.5	2,447	117.0	2,422	106.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	770	—	7	90	—	—	1.5	1.5	1.4	1.4		
15年3月期	△420	—	△4	31	—	—	△0.8	2.0	1.9	1.9		

(注) ①期中平均株式数 16年3月期 97,523,212株 15年3月期 97,579,836株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
16年3月期	5	00	—	5	00	487	63.3	0.9
15年3月期	5	00	—	5	00	487	—	1.0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年3月期	116,828	51,368	44.0	526	78			
15年3月期	122,372	49,050	40.1	502	93			

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 97,514,248株 15年3月期 97,529,251株

②期末自己株式数 16年3月期 101,939株 15年3月期 86,936株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間		期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	39,000	△2,300	△1,400	—	—	—	—	
通期	125,000	1,800	600	—	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円15銭

※ 上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、決算短信 (連結) 添付資料の3～8ページを参照してください。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減(△)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金			11,870		12,037	166	
受取手形	※1		9,715		8,852	△862	
完成工事未収入金	※1		34,351		31,471	△2,880	
売掛金	※1		7,739		8,118	379	
販売用不動産			2,459		2,584	124	
未成工事支出金			11,042		8,008	△3,033	
不動産事業支出金			463		—	△463	
材料貯蔵品			561		536	△25	
繰延税金資産			4,200		3,521	△679	
短期貸付金	※1		1,894		2,215	321	
未収入金			—		1,172	1,172	
供託金			1,585		1,585	—	
その他			2,193		1,490	△702	
貸倒引当金			△422		△502	△79	
流動資産合計			87,656	71.6	81,094	69.4	△6,562
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物		11,793		11,714			
減価償却累計額		7,517	4,275	7,745	3,968	△306	
構築物		3,585		3,658			
減価償却累計額		2,439	1,145	2,492	1,166	20	
機械装置		23,829		23,544			
減価償却累計額		19,757	4,071	19,482	4,061	△10	
車両運搬具		56		51			
減価償却累計額		48	7	46	5	△1	
工具器具		1,148		1,181			
減価償却累計額		1,036	111	1,053	128	16	
備品		608		593			
減価償却累計額		510	97	513	80	△17	
土地			16,304		16,327	22	
建設仮勘定			63		279	216	
有形固定資産計			26,077	21.3	26,017	22.3	△59

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
2. 無形固定資産							
営業権			115		77	△38	
借地権			263		240	△23	
商標権			0		—	△0	
ソフトウェア			263		175	△88	
電話加入権			88		81	△7	
無形固定資産計			732	0.6	574	0.5	△157
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	※2		2,458		3,706	1,248	
関係会社株式			2,003		3,613	1,609	
出資金			414		409	△4	
関係会社出資金			2		—	△2	
長期貸付金			525		321	△203	
従業員長期貸付金			13		9	△3	
関係会社長期貸付金			642		809	167	
破産債権、更生債権等			435		395	△39	
長期前払費用			106		59	△46	
繰延税金資産			1,805		160	△1,644	
施設会員権			634		379	△255	
その他			404		424	19	
貸倒引当金			△1,539		△1,146	392	
投資その他の資産計			7,905	6.5	9,142	7.8	1,236
固定資産合計			34,715	28.4	35,734	30.6	1,018
資産合計			122,372	100	116,828	100	△5,543

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減(△)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※1、8	20,774		17,002		△3,772
工事未払金	※1	21,861		19,891		△1,969
買掛金	※1	6,027		5,645		△382
不動産事業未払金		16		1		△15
短期借入金		976		2,275		1,299
未払金	※8	1,003		3,740		2,737
未払費用		1,900		1,702		△197
未払法人税等		151		149		△1
未成工事受入金		8,126		4,845		△3,280
預り金		1,025		733		△292
完成工事補償引当金		93		91		△1
設備関係支払手形	※8	1,424		1,384		△40
その他		386		248		△138
流動負債合計		63,768	52.1	57,713	49.4	△6,054
II 固定負債						
長期借入金		5,937		4,361		△1,575
退職給付引当金		3,370		3,204		△165
役員退職慰労引当金		188		119		△69
その他		56		61		4
固定負債合計		9,553	7.8	7,746	6.6	△1,807
負債合計		73,321	59.9	65,459	56.0	△7,861

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減(△)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	※3	12,290	10.0	12,290	10.5	—
II 資本剰余金						
資本準備金		14,520		14,520		
資本剰余金合計		14,520	11.9	14,520	12.4	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,072		3,072		
2. 任意積立金						
特別減価償却準備金		20		12		
固定資産圧縮記帳準備金		764		778		
別途積立金		18,915		17,995		
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		△405		791		
利益剰余金合計		22,367	18.3	22,650	19.4	282
IV その他有価証券評価差 額金		△116	△0.1	1,922	1.7	2,038
V 自己株式	※4	△11	△0.0	△14	△0.0	△2
資本合計		49,050	40.1	51,368	44.0	2,318
負債資本合計		122,372	100	116,828	100	△5,543

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		増減(△) 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高		103,352		102,205		
製品売上高		25,458		24,419		
不動産事業売上高		656	129,467	453	127,077	△2,389
II 売上原価						
完成工事原価		95,933		95,850		
製品売上原価						
当期製品製造原価		18,887		17,308		
当期製品仕入高		5,491		5,293		
運賃		2,560		2,454		
他勘定振替高	※1	△5,088		△3,736		
製品売上原価	※1	21,851		21,320		
不動産事業売上原価		586	118,371	402	117,573	△798
売上総利益						
完成工事総利益		7,418		6,354		
製品売上総利益		3,606		3,099		
不動産事業売上総利益		70	11,095	50	9,504	△1,591

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		増減(△)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
III 販売費及び一般管理費	※ 2						
役員報酬		231		185			
従業員給料手当		4,182		4,092			
退職給付費用		389		299			
役員退職慰労引当金 繰入額		51		22			
法定福利費		584		529			
福利厚生費		145		140			
修繕維持費		36		31			
事務用品費		184		181			
通信交通費		630		614			
動力用水光熱費		39		36			
調査研究費		136		136			
広告宣伝費		32		24			
貸倒引当金繰入額		222		25			
貸倒損失		442		72			
交際費		201		190			
寄付金		12		10			
地代家賃		115		104			
減価償却費		73		99			
租税公課		123		112			
保険料		20		19			
雑費		791	8,648	753	7,683	6.1	△965
営業利益			2,447		1,821	1.4	△626
IV 営業外収益							
受取利息		16		18			
有価証券利息		1		1			
受取配当金		67		91			
団体定期保険受取配 当金		55		43			
その他		70	210	58	212	0.2	1
V 営業外費用							
支払利息		187		143			
その他		48	236	101	245	0.2	9
経常利益			2,422		1,788	1.4	△633

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		増減(△) 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
前期損益修正益		275		107		
固定資産売却益	※ 3	13		3		
投資有価証券売却益		1		517		
その他		21	312	18	646	334
			0.2		0.5	
VII 特別損失						
前期損益修正損		33		43		
固定資産売却損	※ 4	10		31		
固定資産除却損	※ 5	203		145		
投資有価証券評価損		1,194		51		
施設会員権評価損等		113		88		
貸倒引当金繰入額		116		37		
特別退職金		217		—		
その他		110	1,998	32	430	△1,568
			1.5		0.3	
税引前当期純利益			735		2,005	1,269
			0.6		1.6	
法人税、住民税及び 事業税		146		143		
法人税等調整額		1,009	1,156	1,091	1,234	78
			0.9		1.0	
当期純利益又は当期 純損失(△)			△420		770	1,191
			△0.3		0.6	
前期繰越利益			14		21	6
当期未処分利益又は 当期未処理損失(△)			△405		791	1,197

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		22,397	23.4	21,488	22.4
労務費		1,320	1.4	1,385	1.4
外注費		51,940	54.1	53,168	55.5
経費 (うち人件費)		20,274 (10,091)	21.1 (10.5)	19,808 (9,365)	20.7 (9.8)
計		95,933	100	95,850	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

製品製造原価報告書

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		13,424	71.1	12,079	69.8
労務費		239	1.3	222	1.3
経費 (うち人件費)		5,223 (1,798)	27.6 (9.5)	5,007 (1,677)	28.9 (9.7)
計		18,887	100	17,308	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

不動産事業売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		440	75.1	337	83.8
経費		146	24.9	65	16.2
計		586	100	402	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成15年6月27日 株主総会決議)		当事業年度 (平成16年6月29日 株主総会議案)		増減(△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
I 当期末処分利益又は当 期末処理損失(△)			△405		791	1,197
II 任意積立金取崩額						
特別減価償却準備金 取崩額		8		5		
固定資産圧縮記帳準 備金取崩額		3		3		
別途積立金取崩額		920	932	—	9	△923
合計			526		800	274
III 利益処分額						
株主配当金		487		487		
(1株につき)		(5円00銭)		(5円00銭)		
特別減価償却準備金		0		—		
固定資産圧縮記帳準 備金		17	505	—	487	△18
IV 次期繰越利益			21		313	292

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																											
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左																											
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左																											
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>評価基準</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>原価法</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>原価法</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td>原価法</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>原価法</td> <td>移動平均法</td> </tr> </tbody> </table>		評価基準	評価方法	販売用不動産	原価法	個別法	未成工事支出金	原価法	個別法	不動産事業支出金	原価法	個別法	材料貯蔵品	原価法	移動平均法	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>評価基準</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>原価法</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>原価法</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>原価法</td> <td>移動平均法</td> </tr> </tbody> </table>		評価基準	評価方法	販売用不動産	原価法	個別法	未成工事支出金	原価法	個別法	材料貯蔵品	原価法	移動平均法
	評価基準	評価方法																											
販売用不動産	原価法	個別法																											
未成工事支出金	原価法	個別法																											
不動産事業支出金	原価法	個別法																											
材料貯蔵品	原価法	移動平均法																											
	評価基準	評価方法																											
販売用不動産	原価法	個別法																											
未成工事支出金	原価法	個別法																											
材料貯蔵品	原価法	移動平均法																											
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 3～14年 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左																											

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。なお、長期請負工事についても工事完成基準によることとしております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
_____	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」は554百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は6,490百万円、短期貸付金は1,880百万円であります。 関係会社に対する支払手形、工事未払金、買掛金の合計額は845百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。 投資有価証券 45百万円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 380,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 97,616,187株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式86,936株であります。</p> <p>5 偶発債務（保証債務） 下記の会社の借入金等の債務について保証を行っております。 エヌ・ディー・リースアンドサービス(株) 7,800百万円 ニッポンロード(マレーシア)社 738 タイニッポンロード社 110 日本道路(株)従業員住宅資金 39 <hr/>計 8,688</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,300百万円 借入実行残高 — <hr/>差引額 4,300</p> <p>7 訴訟事件 当社が施工した宅地造成工事に関し、発注者から提訴されていた損害賠償請求等事件については、平成10年3月30日、損害賠償金（含む金利）1,943百万円の支払を命じる等の第一審判決があり、当社はこれを不服とし、控訴しておりましたところ、平成14年3月28日、控訴審判決にて、発注者に対し、損害賠償金 285百万円（含む金利）を支払うことと造成宅地内の汚水排水下水管等の補修を行うことを命ぜられました。発注者は控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告いたしました。</p>	<p>※1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は4,871百万円、短期貸付金は1,988百万円であります。 関係会社に対する支払手形、工事未払金、買掛金の合計額は861百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。 投資有価証券 45百万円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 380,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 97,616,187株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式101,939株であります。</p> <p>5 偶発債務（保証債務） 下記の会社の借入金等の債務について保証を行っております。 エヌ・ディー・リースアンドサービス(株) 7,880百万円 ニッポンロード(マレーシア)社 380 タイニッポンロード社 287 日本道路(株)従業員住宅資金 30 <hr/>計 8,579</p> <p>6 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,300百万円 借入実行残高 — <hr/>差引額 4,300</p> <p>7 訴訟事件 同左</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
※8	※8 「支払手形」、「設備関係支払手形」及び「未払金」の増減は、平成16年1月支払分よりファクタリングシステムを導入したことによるものであります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1 製品売上原価の内訳は損益計算書の表示のとおりであります。 他勘定振替高は請負工事に使用した製品を工事原価として振替えたものであります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 433百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 6百万円 機械装置他 6 <hr/>計 13</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置他 10百万円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 52百万円 構築物 25 機械装置 122 その他 2 <hr/>計 203</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 429百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置他 3百万円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10百万円 機械装置 15 備品他 5 <hr/>計 31</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18百万円 構築物 8 機械装置 117 その他 2 <hr/>計 145</p>

① リース取引

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>331</td> <td>129</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,554</td> <td>1,352</td> <td>1,202</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>1,274</td> <td>714</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,160</td> <td>2,196</td> <td>1,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	331	129	201	車両運搬具	2,554	1,352	1,202	備品	1,274	714	560	合計	4,160	2,196	1,964	1年内	772百万円	1年超	1,192	合計	1,964	支払リース料	865百万円	減価償却費相当額	865	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>480</td> <td>212</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,440</td> <td>1,411</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>1,013</td> <td>549</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,935</td> <td>2,173</td> <td>1,761</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	480	212	268	車両運搬具	2,440	1,411	1,028	備品	1,013	549	464	合計	3,935	2,173	1,761	1年内	760百万円	1年超	1,001	合計	1,761	支払リース料	927百万円	減価償却費相当額	927
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置	331	129	201																																																										
車両運搬具	2,554	1,352	1,202																																																										
備品	1,274	714	560																																																										
合計	4,160	2,196	1,964																																																										
1年内	772百万円																																																												
1年超	1,192																																																												
合計	1,964																																																												
支払リース料	865百万円																																																												
減価償却費相当額	865																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置	480	212	268																																																										
車両運搬具	2,440	1,411	1,028																																																										
備品	1,013	549	464																																																										
合計	3,935	2,173	1,761																																																										
1年内	760百万円																																																												
1年超	1,001																																																												
合計	1,761																																																												
支払リース料	927百万円																																																												
減価償却費相当額	927																																																												

② 有価証券

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,300百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,174</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,625</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,549</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△534</td></tr> <tr><td>特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△543</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,006</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">30.30</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.91</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">19.88</td></tr> <tr><td>繰延税金資産のうち評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.34</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">19.87</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.39</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">157.14</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が148百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が146百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2百万円減少しております。</p>	販売用不動産等有税評価減	3,300百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,699	貸倒引当金損金算入限度超過額	756	繰越欠損金	738	賞与引当金損金算入限度超過額	483	投資有価証券有税評価減	418	施設会員権有税評価減	308	その他	469	<hr/>		繰延税金資産小計	8,174	評価性引当額	△1,625	<hr/>		繰延税金資産合計	6,549	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳準備金	△534	特別減価償却準備金	△8	<hr/>		繰延税金負債合計	△543	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,006	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	30.30	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.91	住民税均等割	19.88	繰延税金資産のうち評価性引当額	47.34	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.87	その他	△0.39	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	157.14	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,155百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,554</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,182</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,371</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,152</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△532</td></tr> <tr><td>特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,689</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,682</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.29</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.18</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.25</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.57</td></tr> </table> <p>3. _____</p>	販売用不動産等有税評価減	3,155百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,213	貸倒引当金損金算入限度超過額	546	賞与引当金	494	投資有価証券有税評価減	333	繰越欠損金	230	施設会員権有税評価減	222	その他	358	<hr/>		繰延税金資産小計	6,554	評価性引当額	△1,182	<hr/>		繰延税金資産合計	5,371	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,152	固定資産圧縮記帳準備金	△532	特別減価償却準備金	△4	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,689	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,682	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.29	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.18	住民税均等割	7.16	その他	3.25	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.57
販売用不動産等有税評価減	3,300百万円																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,699																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	756																																																																																																																		
繰越欠損金	738																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	483																																																																																																																		
投資有価証券有税評価減	418																																																																																																																		
施設会員権有税評価減	308																																																																																																																		
その他	469																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	8,174																																																																																																																		
評価性引当額	△1,625																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	6,549																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
固定資産圧縮記帳準備金	△534																																																																																																																		
特別減価償却準備金	△8																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	△543																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	6,006																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.30																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.91																																																																																																																		
住民税均等割	19.88																																																																																																																		
繰延税金資産のうち評価性引当額	47.34																																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.87																																																																																																																		
その他	△0.39																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	157.14																																																																																																																		
販売用不動産等有税評価減	3,155百万円																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,213																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	546																																																																																																																		
賞与引当金	494																																																																																																																		
投資有価証券有税評価減	333																																																																																																																		
繰越欠損金	230																																																																																																																		
施設会員権有税評価減	222																																																																																																																		
その他	358																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	6,554																																																																																																																		
評価性引当額	△1,182																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	5,371																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△1,152																																																																																																																		
固定資産圧縮記帳準備金	△532																																																																																																																		
特別減価償却準備金	△4																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	△1,689																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	3,682																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.29																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.18																																																																																																																		
住民税均等割	7.16																																																																																																																		
その他	3.25																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.57																																																																																																																		

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	502.93	526.78
1株当たり当期純利益(損失)金額 (円)	△4.31	7.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については影響ありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△420	770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△420	770
期中平均株式数(千株)	97,579	97,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動（平成16年6月29日付）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）監査役

① 新任監査役候補

常勤監査役	くろいとしお 黒井俊夫	（現 監査室サブリーダー）
-------	----------------	---------------

監査役	なかじましんたろう 中島新太郎	（元 株式会社第一勧業銀行 主任調査役）
-----	--------------------	----------------------

（注）中島新太郎氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役候補者であります。

② 退任予定監査役

常勤監査役	さわいいちろう 沢井一郎	任期満了（参与に就任予定）
-------	-----------------	---------------

以上